

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第83期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アサヒ製作所

【英訳名】 ASAHI SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 正博

【本店の所在の場所】 横浜市戸塚区秋葉町568番地

【電話番号】 045(811)2371(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加賀見 春男

【最寄りの連絡場所】 横浜市戸塚区秋葉町568番地

【電話番号】 045(811)2371(代表)

【事務連絡者氏名】 成田 博信

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,841,939	4,274,588	4,148,160	4,186,887	3,478,602
経常利益 (千円)	54,199	11,328	35,331	47,120	3,325
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	77,001	82,856	3,125	10,118	8,107
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (千円)	605,874	522,931	526,039	535,911	527,940
総資産額 (千円)	4,792,852	4,501,940	4,553,276	4,511,911	4,205,731
1株当たり純資産額 (円)	201.95	174.31	175.34	178.63	175.98
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	0 ()	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	25.66	27.61	1.04	3.37	2.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	11.6	11.6	11.7	12.5
自己資本利益率 (%)	13.57		0.59	1.88	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,917	10,145	61,028	92,191	216,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,377	27,869	5,249	6,753	552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,887	81,160	54,740	35,060	181,860
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	263,138	164,254	152,717	18,713	53,263
従業員数 (人)	133	137	142	138	140

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。又、第83期より関連会社は存在しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため又、第80期・第83期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第80期・第83期自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 株価収益率については、当社は非上場でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和8年2月 東京都中野区本町3丁目において「アサヒ製作所」の商号で業務用洗濯機、脱水機及びこれに附帯する諸機械の製作販売、設計施行を目的として創立。
- 昭和23年5月 資本金100万円とし株式会社に改組、商号を「株式会社アサヒ製作所総本社」に改称し、本社を東京都新宿区四谷4丁目2番地に新設移転。
- 昭和34年10月 尼崎市に尼崎工場新設。
- 昭和36年10月 株式会社桑原製作所を吸収合併し、遠心分離機を製作販売。資本金5,600万円に増資。
- 昭和39年6月 横浜市に横浜工場新設。
- 昭和41年2月 資本金を3億円に増資。
- 昭和44年8月 会社更生手続開始。
- 昭和46年6月 商号を「株式会社アサヒ製作所」に改称、本社を東京都港区白金台2丁目9番6号に移転。
- 昭和46年10月 資本金を1,500万円に減資。13,500万円を増資して資本金15,000万円とする。
- 昭和48年3月 会社更生手続終結。
- 平成11年8月 本社を東京都港区高輪2丁目20番34号に移転。
- 平成17年7月 本社を横浜市戸塚区秋葉町568番地に移転。
- 平成17年12月 尼崎工場を横浜工場に統合。

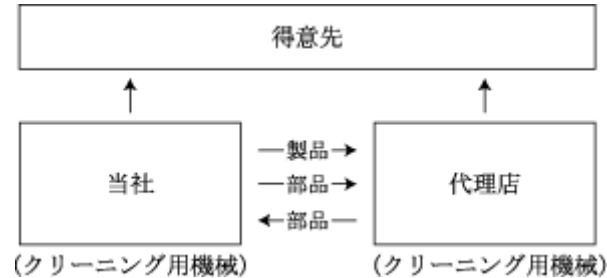
3 【事業の内容】

- (1) 洗濯機、その他クリーニング用機械設備全般、産業用洗浄機械、装置の製作ならびに販売。
- (2) 前号に関連する機械器具の販売ならびに設備の取り付けその他工事。
- (3) 前各号に附帯または関連する一切の事業。

当社が製作、販売する品目の主要機種及び販売実績による構成比率は次のとおりであります。

機種別		主たる製品名	生産工場名	販売実績による構成比	
				前期(%)	当期(%)
洗濯、脱水機		自動洗濯脱水機、連続洗濯機、連続脱水機	横浜工場	15.4	14.9
乾燥機		回転乾燥機、トンネル乾燥機	横浜工場	14.9	9.7
仕上機		ロール仕上機、トンネル仕上機	横浜工場	3.1	5.6
その他の製品		附帯機器	横浜工場	2.9	1.0
商品	仕入商品	仕入品、購入商品等		24.7	26.9
	その他	修理部品収入、荷造運賃収入、据付工事収入等		39.0	41.9
合計				100.0	100.0

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。なお、関連会社でありましたアサヒサービス株式会社の保有株式の一部を当事業年度中に譲渡したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140	40.9	11.3	3,657

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

JAM神奈川に加盟しており、アサヒ製作所労働組合の組合員数は89名であります。

労使関係はきわめて良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、自動車産業及び半導体関連業界など大企業を中心に回復傾向がみられました。しかし、中小企業の景気は決して回復の傾向にはなく、また個人消費については一部家電製品や自動車に対するエコポイント制度による消費拡大が見られたものの、所得が増大しないため力強さを欠いたまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社関連業界について見ますと、リネンサプライ市場では円高が幾分緩和されましたが、海外からの旅行客やビジネス客の減少によりホテル稼働率は減少しております。一方、国内の観光温泉旅館は激安ツアーに集中し、リネン品価格も値下げ要求が厳しく、また品物の納品も減少しております。なお、病院・福祉施設・官公庁関係では、新規施設の増加もなく、入替機については入札による厳しい価格競争が続いております。

また、ホームクリーニング市場では若者の服装がカジュアル化したこと、家庭で洗える素材が増えてきたこと、家庭収入が低迷していること等により、家庭からクリーニング店に出す品物が激減、クリーニング代の支出が年々減少しております。なお、クリーニング店もチェーン化し安売りの大型店に集められる動きが顕著で、街の個人店は減少傾向にあります。

当社はこのような市場環境の中で、省エネと安全衛生を前面に営業展開を行ない、省エネ製品「新型カレンダーロール機」など新製品を中心に積極的に販売を行なってまいりました。

その結果、今期の売上高は前年度比17%減の3,478百万円となりました。損益面では経常利益で3百万円、当期純損失は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ、34百万円増加（前年同期比184.6%の増加）し、当事業年度末では53百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金は216百万円の増加（前年同期比309百万円の増加）となっております。主なものとして、売上債権は281百万円減少、仕入債務が140百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金の増加、0.5百万円（前年同期比6百万円の増加）は、主なものとして、貸付金の回収による収入5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の収支は181百万円の減少（前年同期比146百万円の減少）となっております。これは短期借入金の減少165百万円、長期借入金の返済116百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

機種別	金額(千円)	前年比(%)
業務用洗濯設備機械	2,166,392	90.01
合計	2,166,392	90.01

(注) 1 上記の金額は標準販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における製品及び商品の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高		受注残高		
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	
製品	1,222,753	78.46	211,121	293.92	
商品	仕入商品	922,587	91.54	78,122	85.02
	その他	1,449,800	88.78		
合計	3,595,142	85.61	289,244	167.47	

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における製品及び商品の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年比(%)	
製品	1,083,461	71.22	
商品	仕入商品	936,338	90.72
	その他	1,458,802	89.30
合計	3,478,602	83.08	

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、自動車産業及び半導体関連業界など一部には景気回復の兆しが出てきている業種も見受けられますが、一方海外においてはギリシャの資金不安、タイ・バンコクにおける政治不安等先行き不透明で海外経済の減速が懸念され、これらが日本経済にも景気回復に陰りを与えることが予想されます。また、当社の関連業界においても個人消費が停滞している現状、短期間で業況が改善することは困難と思われる。このような厳しい環境の中、新製品「新型カレンダーロール機」を更に積極的に営業展開するとともに「省エネルギー乾燥機」の拡販及び新規顧客の開拓を進めてまいります。

また、生産ラインにおいても、主要資材の更なる購買価格低減に努め原価低減に取り組みます。一層の原価低減と品質向上により、顧客ニーズに応える製品造りに今後とも努力する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。当社はこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）災害等の発生

当社は万一の災害に迅速に対応できるよう安全衛生委員会を設け、不測の事態に備えておりますが予想を超える大規模な災害が発生した場合、当社の業績、財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合等

ホームクリーニング業界における店舗数の激減、大規模ホテルや病院、施設関係の新築が頭打ちとなっている現状で、この極めて少ない引き合い案件に対する競合他社の激しい攻勢、加えて廉価な外国製品の進出により熾烈な価格競争が展開され、これが当社の収益に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料等の調達

当社の製造に係る資材、原材料、部品等の調達に関しては、常に在庫量を適正に保つよう図っておりますが、原油価格や原材料の高騰、品不足等により、当社の生産活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（4）品質について

当社の製品は、社内の厳しい品質基準に基づいて製造しておりますが、管理レベルを超える不測の事態により信頼性に重大な問題が発生し、損失額を保険で充当できない場合、財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社製品の据付、プラント施工等においては顧客の要望に応えるべく万全を期しておりますが、不具合の発生、納期遅延、追加工事や費用の発生、更に損害賠償請求訴訟や係争に発展する可能性があります。斯様な事態に至った場合は当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度の総資産額は42億5百万円（前事業年度比3億6百万円減少）であります。

流動資産は前事業年度比2億88百万円減少しております。主たる要因は売掛金の減少であります。

固定資産は前事業年度比18百万円減少しております。これは機械及び装置、工具器具備品の減少によるものであります。

負債

当事業年度の負債合計は36億77百万円（前事業年度比2億98百万円減少）であります。

流動負債は前事業年度比2億93百万円減少しており、これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は前事業年度比4百万円減少して11億1百万円であります。

純資産

純資産合計は5億27百万円（前事業年度比8百万円減少）であります。これは当期純損失の8百万円が全額減少したものであります。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度92百万円のマイナス、当事業年度は216百万円のプラスとなっております。当事業年度においては、売上債権の減少が主たる要因であります。

(3) 経営成績

当事業年度の売上高は34億78百万円で、前事業年度比7億8百万円の減少となりました。減少の主な要因は、自社製品売上の減少によるものであります。

このような状況において、当期純損失は前事業年度比18百万円減の8百万円を計上することになりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資については、競争力の維持、生産の合理化、品質の向上等に必要な設備投資を行っております。当事業年度の設備投資額12,370千円は、横浜工場の構築物、受電設備及び機械が主なものであります。生産能力に影響のある主要な設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び横浜工場及び 南関東営業所 (横浜市戸塚区)	機械及び装置 工具器具備品	115,610	48,881	1,779,178 (14,233)	5,803	1,949,474	81
北関東営業所 (さいたま市北区)	工具器具備品				438	438	6
北海道営業所 (札幌市東区)	工具器具備品				20	20	5
仙台営業所 (仙台市泉区)	工具器具備品				10	10	4
関越営業所 (群馬県高崎市)	工具器具備品				342	342	9
名古屋営業所 (名古屋市中区)	工具器具備品				17	17	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	工具器具備品	111			149	261	10
九州営業所 (北九州市小倉北区)	工具器具備品				339	339	11
広島営業所 (広島市西区)	工具器具備品				32	32	4
北東北営業所 (盛岡市津志田町)	工具器具備品				116	116	4
合計		115,722	48,881	1,779,178 (14,233)	7,270	1,951,052	140

(注) 1 その他は工具器具備品であります。

2 金額はすべて消費税等抜価額であります。

3 上記の他、主要な設備のうち、他の者から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
横浜工場	洗濯機器製造	機械及び装置	20,838 千円	13,891 千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000		(注)1、(注)2
計	3,000,000	3,000,000		

(注)1 単元株式制度を採用していません。

(注)2 株式の譲渡制限に関する当社の規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年9月30日 (注)1	5,700	300	285,000	15,000		
昭和46年10月1日 (注)2	2,700	3,000	135,000	150,000		

- (注) 1 更生計画に基づき、額面金50円の株式20株を1株に併合。
2 更生計画に基づき、更生債権者に代物弁済として新株券発行。
発行価額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	0	0	29	0	0	220	249
所有株式数 (株)	0	0	0	2,015,046	0	0	984,954	3,000,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.00	67.17	0.00	0.00	32.83	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アサヒ製作所役員持株会	横浜市戸塚区秋葉町568	1,416	47.23
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4-5-8	122	4.07
塩出 攻	東京都大田区	117	3.91
濱田 広和	宗像市日の里	107	3.57
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	106	3.55
明和商工株式会社	東京都大田区東馬込1-10-19	60	2.02
飯田 正博	東京都世田谷区	52	1.76
牛越 義昌	東京都墨田区	41	1.40
三枝 文子	東京都町田市	40	1.36
株式会社カナデン	東京都港区新橋4-22-4	40	1.33
シンフォニアテクノロジー株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	40	1.33
株式会社ユウホウ	大阪市北区堂島2-1-16	40	1.33
計		2,185	72.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	3,000,000	
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		3,000,000	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化、及び将来の事業展開を勘案しながら、業績に対応した安定した、継続的な配当を行うことを基本方針としております。剰余金配当の決定機関は株主総会の決議によっており、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度は、当期純損失8,107千円を計上し、いまだ大きな累積損失を抱えておりますので、誠に遺憾ながら、引き続き無配継続といたしました。

今後は新製品の開発、商品化に一層力をそそぎ、販売の拡張、生産の合理化をより積極的に推進し、できるだけ早い時期に累積損失を解消して、配当への道筋をつける所存であります。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		飯田 正博	昭和24年5月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年12月 生産本部横浜工場設計課付課長 平成9年7月 生産本部横浜工場技術部長 平成11年6月 取締役生産本部横浜工場技術部長 平成12年4月 取締役営業本部営業企画部長 平成14年6月 取締役営業本部首都圏営業部長 平成16年4月 取締役生産本部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 工場長 平成19年6月 専務取締役 平成21年6月 専務取締役退任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	52
取締役会長		塩出 攻	昭和19年8月11日生	平成7年5月 (株)三菱銀行国際審査部部長代理退職 平成7年6月 当社入社 外国部長 平成7年6月 取締役外国部長 平成9年6月 代表取締役常務 平成9年11月 代表取締役常務 営業本部長兼外国部長 平成11年6月 代表取締役副社長経営統括兼生産本部長 平成12年4月 代表取締役副社長経営統括 平成13年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役社長退任 平成21年6月 取締役会長就任(現任)	(注)1	117
取締役		濱田 広和	昭和15年8月23日生	昭和35年8月 当社入社 平成3年6月 営業本部九州営業所所長兼熊本出張所所長 平成7年6月 取締役営業本部九州営業所所長兼熊本出張所所長 平成9年4月 取締役東京営業所所長兼大宮・千葉出張所所長 平成9年11月 取締役営業本部副本部長兼企画部長 平成13年6月 代表取締役専務 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役社長退任 平成20年6月 監査役 平成21年6月 監査役辞任 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)1	107
監査役		荒谷 敏満	昭和14年4月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成14年4月 営業本部首都圏営業部営業担当部長 平成16年4月 営業本部千葉営業所所長 平成17年4月 営業本部関東営業所兼新潟出張所所長 平成19年4月 営業本部関東営業所顧問 平成21年3月 営業本部関東営業所顧問退職 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)2	0
計						277

(注)1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化に向け、コンプライアンスの徹底、経営の透明化と健全性の確保、並びに経営の効率化を推進してまいります。また、当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は次のとおりであります。

当社の業務執行体制は、取締役会において経営の基本方針、法令又は定款で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。取締役会は毎月1回定例開催するとともに執行役員会を原則として毎週実施し、取締役会における重要事項の事前審議並びに通常業務に係る課題とその対策について十分審議し、変化する経営環境に即応し、迅速な経営の意思決定が図れる体制を整えております。又、当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。尚、剰余金配当の決定機関は株主総会の決議によっており、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

内部の管理体制は取締役会がこれにあたり、適時監査役も同席して、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。当社の取締役会は平成22年3月31日現在、3名で構成されております。監査役は1名で、取締役の職務執行の監視や、管理部門、経理部門と連携して各事業所の会計及び業務を検証しております。また、監査役職務の遂行に係る重要な事項については監査人と適時コミュニケーションを交わしており、財務情報の健全性の確保に努めております。その他、海外取引に係る管理体制強化のため、コンプライアンス・プログラム（輸出関連法規遵守のための社内管理規則）を所轄の省庁に提出しております。

企業経営並びに日常業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするために、助言と指導を適時受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

当社は金融商品取引法に基づく会計監査において公認会計士塚本徹氏と監査契約を結んでおり、監査年数は21年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補1名であります。監査の意見表明に係る審査は、当社の監査証明業務に従事していない外部の公認会計士により実施されており、監査意見の表明に先立って審査を受けることにより、会計上の重要な問題に対する処理及び判断が適切であること並びに監査意見が監査の基準に準拠して適正に形成されていることを確認しております。なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

役員に対する当事業年度の報酬は、全額基本報酬で以下のとおりであります。また役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する取り決めはございません。

役員報酬	取締役を支払った報酬	32,490 千円
	監査役を支払った報酬	5,100 "
	計	37,590 千円

株式の保有状況については、投資有価証券に区分される株式（投資株式）のうち、純投資目的以外の目的で保有する株式は4銘柄であり、貸借対照表計上額の合計額は7,591千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度	当事業年度
-------	-------

監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,200		6,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査対象内容、監査の業務内容等を勘案して、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士塚本徹氏より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,713	53,263
受取手形	¹ 203,755	¹ 182,900
売掛金	1,158,419	894,417
商品及び製品	511,994	600,499
仕掛品	74,371	59,129
原材料及び貯蔵品	516,040	417,228
前払費用	6,579	5,067
その他	27,416	13,353
貸倒引当金	9,860	6,867
流動資産合計	2,507,430	2,218,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 581,640	² 581,640
減価償却累計額	467,580	473,622
建物(純額)	114,059	108,017
構築物	² 46,387	² 44,891
減価償却累計額	40,526	37,186
構築物(純額)	5,861	7,705
機械及び装置	² 639,137	² 637,350
減価償却累計額	587,071	588,785
機械及び装置(純額)	52,065	48,564
車両運搬具	6,407	6,407
減価償却累計額	6,090	6,090
車両運搬具(純額)	317	317
工具、器具及び備品	129,977	114,649
減価償却累計額	119,052	107,379
工具、器具及び備品(純額)	10,925	7,270
土地	² 1,779,178	² 1,779,178
有形固定資産合計	1,962,407	1,951,052
無形固定資産		
借地権	2,160	2,160
ソフトウェア	1,545	1,218
無形固定資産合計	3,706	3,379

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,707	7,591
関係会社株式	6,654	-
出資金	75	75
長期貸付金	2,057	1,500
長期前払費用	543	-
破産更生債権等	900	840
敷金	21,052	19,888
その他	2,834	2,834
貸倒引当金	458	423
投資その他の資産合計	38,367	32,306
固定資産合計	2,004,480	1,986,738
資産合計	4,511,911	4,205,731
負債の部		
流動負債		
支払手形	632,029	555,022
買掛金	620,753	557,716
短期借入金	² 1,365,000	² 1,199,300
1年内返済予定の長期借入金	² 116,160	² 113,180
未払金	48,303	25,589
未払法人税等	5,954	5,775
未払事業所税	5,181	5,181
未払消費税等	37,963	20,598
未払費用	26,423	23,978
前受金	776	55,185
預り金	4,901	4,126
前受収益	1,613	1,946
賞与引当金	3,075	-
製品補償引当金	-	3,660
設備関係支払手形	199	3,706
その他	2,017	1,562
流動負債合計	2,870,352	2,576,529

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 213,180	2 200,000
長期未払金	953	1,835
退職給付引当金	186,578	194,396
繰延税金負債	97	191
再評価に係る繰延税金負債	699,577	699,577
その他	5,260	5,260
固定負債合計	1,105,647	1,101,260
負債合計	3,975,999	3,677,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
配当準備積立金	75,000	75,000
退職積立金	390,000	390,000
別途積立金	180,000	180,000
繰越利益剰余金	1,312,039	1,320,146
利益剰余金合計	633,939	642,046
株主資本合計	483,939	492,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	278
土地再評価差額金	1,019,708	1,019,708
評価・換算差額等合計	1,019,850	1,019,987
純資産合計	535,911	527,940
負債純資産合計	4,511,911	4,205,731

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,521,237	1,083,461
商品売上高	2,665,650	2,395,140
売上高合計	4,186,887	3,478,602
売上原価		
製品期首たな卸高	454,005	281,110
当期製品製造原価	1,165,500	1,021,473
合計	1,619,505	1,302,583
製品他勘定振替高	10,430	18,231
製品期末たな卸高	281,110	368,902
製品売上原価	1,327,965	915,450
商品期首たな卸高	237,826	230,884
当期商品仕入高	1,838,395	1,677,810
合計	2,076,221	1,908,695
商品他勘定振替高	11,172	942
商品期末たな卸高	230,884	231,597
商品売上原価	1,834,164	1,676,156
売上原価合計	3,162,129	2,591,606
売上総利益	1,024,758	886,995
販売費及び一般管理費		
支払手数料	3,987	3,632
運搬費	9,787	4,101
広告宣伝費	17,013	6,224
給料	451,635	415,446
賞与	15,029	-
賞与引当金繰入額	2,204	-
退職給付費用	33,100	26,608
福利厚生費	84,284	77,455
交際費	10,201	5,662
車両費	60,050	54,198
旅費及び交通費	76,581	67,149
通信費	17,724	16,668
消耗品費	18,337	16,657
不動産賃借料	49,974	48,248
租税公課	13,323	12,758
減価償却費	3,176	2,754
雑費	73,765	74,640
販売費及び一般管理費合計	940,178	832,206
営業利益	84,580	54,789

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,085	1,464
受取配当金	200	200
受取家賃	4,792	5,060
受取保険金	264	256
雑収入	4,498	3,161
営業外収益合計	12,841	10,143
営業外費用		
支払利息	37,501	49,230
雑損失	7,799	7,376
シンジケートローン手数料	5,000	5,000
営業外費用合計	50,301	61,607
経常利益	47,120	3,325
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	3,075
受取和解金	-	5 1,813
特別利益合計	-	4,888
特別損失		
固定資産廃棄損	2 269	2 6,881
補償損失	4 1,637	-
たな卸資産評価損	3 30,858	-
訴訟和解金	-	6 1,500
製品補償引当金繰入額	-	3,660
特別損失合計	32,764	12,041
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,355	3,828
法人税、住民税及び事業税	4,236	4,279
法人税等合計	4,236	4,279
当期純利益又は当期純損失()	10,118	8,107

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	742,289	61.5	611,576	60.8
労務費		291,551	24.1	253,770	25.2
経費		173,733	14.4	140,884	14.0
当期製造費用		1,207,575	100.0	1,006,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,296		74,371	
合計		1,239,871		1,080,602	
期末仕掛品たな卸高		74,371		59,129	
当期製品製造原価		1,165,500		1,021,473	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
租税公課	16,602	16,354
減価償却費	16,401	12,281
消耗品費	9,454	8,331
水道動力光熱費	20,065	16,481

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,100	33,100
当期末残高	33,100	33,100
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期末残高	75,000	75,000
退職積立金		
前期末残高	390,000	390,000
当期末残高	390,000	390,000
別途積立金		
前期末残高	180,000	180,000
当期末残高	180,000	180,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,322,158	1,312,039
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	10,118	8,107
当期変動額合計	10,118	8,107
当期末残高	1,312,039	1,320,146
利益剰余金合計		
前期末残高	644,058	633,939
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	10,118	8,107
当期変動額合計	10,118	8,107
当期末残高	633,939	642,046
株主資本合計		
前期末残高	494,058	483,939
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	10,118	8,107
当期変動額合計	10,118	8,107
当期末残高	483,939	492,046

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	388	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	136
当期変動額合計	246	136
当期末残高	141	278
土地再評価差額金		
前期末残高	1,019,708	1,019,708
当期末残高	1,019,708	1,019,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,020,097	1,019,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	136
当期変動額合計	246	136
当期末残高	1,019,850	1,019,987
純資産合計		
前期末残高	526,039	535,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,118	8,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	136
当期変動額合計	9,871	7,970
当期末残高	535,911	527,940

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,355	3,828
減価償却費	19,577	15,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	749	3,028
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,346	7,817
賞与引当金の増減額(は減少)	2,095	3,075
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	3,660
受取利息及び受取配当金	3,286	1,665
支払利息	37,501	49,231
有形固定資産廃棄損	269	6,881
売上債権の増減額(は増加)	337,342	281,578
たな卸資産の増減額(は増加)	181,117	20,873
たな卸資産評価損	30,858	-
未払金の増減額(は減少)	20,928	21,834
前受金の増減額(は減少)	5,947	54,410
仕入債務の増減額(は減少)	62,539	140,044
その他	39,591	6,158
小計	51,918	272,453
利息及び配当金の受取額	1,392	2,000
利息の支払額	37,435	53,255
法人税等の支払額	4,230	4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,191	216,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,261	2,527
有形固定資産の売却による収入	41	-
貸付けによる支出	1,458	5,500
貸付金の回収による収入	925	5,475
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,753	552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,900	165,700
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	116,160	116,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,060	181,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,004	34,550
現金及び現金同等物の期首残高	152,717	18,713
現金及び現金同等物の期末残高	18,713	53,263

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....移動平均法 製品・仕掛品.....総平均法 原材料部品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期純利益及び税引前当期純利益が30,494千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 7 ~ 50年 機械装置及び車輛運搬具..... 2 ~ 9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置及び車輛運搬具については、従来、耐用年数を2 ~ 13年としておりましたが、平成20年度の税制改正に基づく耐用年数の見直しによる当事業年度より2 ~ 9年に変更しました。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,304千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品.....移動平均法 製品・仕掛品.....総平均法 原材料部品.....最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 7 ~ 50年 機械装置及び車輛運搬具..... 2 ~ 9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これに伴う影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(281,884千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております</p>	<p>(会社方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>1 受取手形のうち161,261千円は、外為取引他160,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 下記の資産は工場財団を設定し、短期借入金1,200,000千円、長期借入金229,340千円(うち1年以内返済116,160千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">52,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,779,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,125千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記につき支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,440千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は300,449千円、受取手形裏書譲渡高は10,026千円であります。</p> <p>4 土地の再評価</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価により算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価の帳簿価額との差額..... 569,337千円 	建物	105,019千円	構築物	5,861	機械装置	52,065	土地	1,779,178	計	1,942,125千円	ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)	7,440千円	計	7,440千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>1 受取手形のうち154,168千円は、外為取引他160,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 下記の資産は工場財団を設定し、短期借入金1,199,300千円、長期借入金313,180千円(うち1年以内返済113,180千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">99,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">48,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,779,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,008千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記につき支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)</td> <td style="text-align: right;">5,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,868千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は213,594千円、受取手形裏書譲渡高は12,494千円であります。</p> <p>4 土地の再評価</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価により算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価の帳簿価額との差額..... 540,870千円 	建物	99,560千円	構築物	7,705	機械装置	48,564	土地	1,779,178	計	1,935,008千円	ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)	5,868千円	計	5,868千円
建物	105,019千円																												
構築物	5,861																												
機械装置	52,065																												
土地	1,779,178																												
計	1,942,125千円																												
ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)	7,440千円																												
計	7,440千円																												
建物	99,560千円																												
構築物	7,705																												
機械装置	48,564																												
土地	1,779,178																												
計	1,935,008千円																												
ORIX Auto Leasing Korea Corp. (韓国)	5,868千円																												
計	5,868千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、特別損失18,913千円、原材料部品2,678千円、雑損11千円へ振り替えたものであります。	1 他勘定振替高の内訳は、特別損失6,350千円、原材料部品11,689千円、雑損失1,134千円へ振り替えたものであります。
2 固定資産廃棄損は、機械及び装置215千円、工具器具備品53千円であります。	2 固定資産廃棄損は、構築物222千円、機械及び装置6,586千円、工具器具備品72千円であります。
3 たな卸資産評価損の内訳は、製品7,752千円、仕入品1,573千円、原材料部品21,532千円であります。	5 受取和解金は、債務不存在確認等控訴事件和解金1,813千円であります。
4 補償損失は、連続洗濯機の部品交換弁償入替工事代1,637千円であります。	6 訴訟和解金は、損害賠償事件和解金1,500千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,000			3,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,000			3,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>18,713千円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,713千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>53,263千円</u> 現金及び現金同等物 <u>53,263千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	21,570	15,458	6,111	建物	21,570	19,772	1,797
機械及び装置	134,118	99,388	34,729	機械及び装置	134,118	120,226	13,891
工具器具備品	5,550	4,810	740	合計	155,688	139,999	15,689
合計	161,238	119,657	41,581				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 25,892千円				1年内 13,088千円			
1年超 15,689千円				1年超 2,601千円			
41,581千円				15,689千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 41,303千円				(1) 支払リース料 25,892千円			
(2) 減価償却費相当額 41,303千円				(2) 減価償却費相当額 25,892千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、与信管理部署である管理部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価等を取締役会で報告する体制をとっております。

営業債務である支払手形、買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,263	53,263	
(2) 受取手形	182,900	182,900	
(3) 売掛金	894,417	894,417	
(4) 投資有価証券	7,591	7,591	
資産計	1,138,171	1,138,171	
(5) 支払手形	555,022	555,022	
(6) 買掛金	557,716	557,716	
(7) 短期借入金	1,199,300	1,199,300	
(8) 長期借入金(1)	313,180	313,182	2
負債計	2,625,218	2,625,220	2
(9) デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には、1年内返却予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(9)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については(デリバティブ取引関係)注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
敷金	19,888

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,263			
受取手形	119,130	63,770		
売掛金	894,417			
合計	1,066,810	63,770		

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	113,180					200,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありませ
ん。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得価額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	628	868	239
債券			
その他			
小計	628	868	239
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	628	868	239

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,839
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	6,654

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度に売却したその他有価証券はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成22年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,122	7,591	469
債券			
その他			
小計	7,122	7,591	469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	7,122	7,591	469

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券			
その他			
株式	3,996		4
小計	3,996		4

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、平成2年から勤続20年以上の従業員につき、退職金の50%に適格退職年金制度を採用しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">307,646千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,314</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">299,332</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">112,753</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">186,578</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,578</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	307,646千円	(2) 年金資産	8,314	(3) 未積立退職給付債務	299,332	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112,753	(5) 貸借対照表計上額純額	186,578	(6) 退職給付引当金	186,578	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">295,843千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,485</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">288,357</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">93,961</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">194,396</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194,396</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	295,843千円	(2) 年金資産	7,485	(3) 未積立退職給付債務	288,357	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	93,961	(5) 貸借対照表計上額純額	194,396	(6) 退職給付引当金	194,396
(1) 退職給付債務	307,646千円																								
(2) 年金資産	8,314																								
(3) 未積立退職給付債務	299,332																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112,753																								
(5) 貸借対照表計上額純額	186,578																								
(6) 退職給付引当金	186,578																								
(1) 退職給付債務	295,843千円																								
(2) 年金資産	7,485																								
(3) 未積立退職給付債務	288,357																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	93,961																								
(5) 貸借対照表計上額純額	194,396																								
(6) 退職給付引当金	194,396																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,664千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,792</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,456</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	33,664千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,792	(3) 退職給付費用	52,456	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,792</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,102</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	23,310千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,792	(3) 退職給付費用	42,102												
(1) 勤務費用	33,664千円																								
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,792																								
(3) 退職給付費用	52,456																								
(1) 勤務費用	23,310千円																								
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,792																								
(3) 退職給付費用	42,102																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 昇給率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.4%	(2) 昇給率	1.0%	(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 昇給率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.4%	(2) 昇給率	1.0%	(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年												
(1) 割引率	2.4%																								
(2) 昇給率	1.0%																								
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
(1) 割引率	2.4%																								
(2) 昇給率	1.0%																								
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,918</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">29.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">69.6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,251千円	退職給付引当金	75,918	貸倒引当金	1,132	繰越欠損金	13,194	その他	2,637	繰延税金資産小計	94,134	評価性引当額	94,134	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	97千円	繰延税金負債合計	97	繰延税金資産(負債)の純額	97	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に参入されない項目	28.9 "	住民税均等割等	29.5 "	評価性引当額増減額	69.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,095</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	79,099千円	貸倒引当金	1,282	繰越欠損金	8,689	その他	4,022	繰延税金資産小計	93,095	評価性引当額	93,095	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	191千円	繰延税金負債合計	191	繰延税金資産(負債)の純額	191
賞与引当金	1,251千円																																																								
退職給付引当金	75,918																																																								
貸倒引当金	1,132																																																								
繰越欠損金	13,194																																																								
その他	2,637																																																								
繰延税金資産小計	94,134																																																								
評価性引当額	94,134																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	97千円																																																								
繰延税金負債合計	97																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	97																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に参入されない項目	28.9 "																																																								
住民税均等割等	29.5 "																																																								
評価性引当額増減額	69.6 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																																																								
退職給付引当金	79,099千円																																																								
貸倒引当金	1,282																																																								
繰越欠損金	8,689																																																								
その他	4,022																																																								
繰延税金資産小計	93,095																																																								
評価性引当額	93,095																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	191千円																																																								
繰延税金負債合計	191																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	191																																																								

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。</p>	<p>1 関連会社に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左</p>

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	アサヒ サービス㈱	大阪市 生野区	10	業務用ク リーニング 機械の販売	(所有) 直接 49.9	当社製品の販 売及び修理、 保守 兼務役員・無	売上高	105,058	売掛金 受取手形	103,298
							仕入高	3,441	買掛金	741

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び部品の購入については、市場価格から算定した価格により每期決定しております。

消費税等の取扱い

取引金額は消費税等を含まない金額、期末残高は消費税等を含めた金額であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社の関連会社については、持分法からみて重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	アサヒ サービス(株)	大阪市 生野区	10	業務用ク リーニング 機械の販売	(所有) 直接 19.9	当社製品の販 売及び修理、 保守 兼務役員・無	売上高	18,427	売掛金 受取手形	8,950
							仕入高	3,342	買掛金	465

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び部品の購入については、市場価格から算定した価格により毎期決定しております。

消費税等の取扱い

取引金額は消費税等を含まない金額、期末残高は消費税等を含めた金額であります。

当事業年度中に保有株式の一部を譲渡した結果、当事業年度末において関連会社には該当しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	178円63銭	1株当たり純資産額	175円98銭
1株当たり当期純利益	3円37銭	1株当たり当期純損失	2円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額について潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	
(1株当たり当期純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純資産額の算定上の基礎)	
貸借対照表の総資産の部の合計額	535,911千円	貸借対照表の総資産の部の合計額	527,940千円
普通株式に係る純資産額	535,911千円	普通株式に係る純資産額	527,940千円
普通株式の発行済株式数	3,000千株	普通株式の発行済株式数	3,000千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	3,000千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	3,000千株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	10,118千円	損益計算書上の当期純損失	8,107千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	10,118千円	普通株式に係る当期純損失	8,107千円
普通株式の期中平均株式数	3,000千株	普通株式の期中平均株式数	3,000千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)白菊	70	3,500
		(株)鴨川グランドホテル	4,428	1,098
		(株)エーリック	60	339
		アサヒサービス(株)	3,980	2,653
合 計		8,538	7,591	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	581,640			581,640	473,622	6,042	108,017
構築物	46,387	2,950	4,446	44,891	37,186	883	7,705
機械装置	639,137	9,290	11,077	637,350	588,785	6,205	48,564
車輛運搬具	6,407			6,407	6,090		317
工具器具備品	129,977	130	15,458	114,649	107,379	1,847	7,270
土地	1,779,178			1,779,178			1,779,178
有形固定資産計	3,182,728	12,370	30,982	3,164,117	1,213,064	14,978	1,951,052
無形固定資産							
借地権	2,160			2,160			2,160
ソフトウェア	1,545	13		1,558		340	1,218
無形固定資産計	3,706	13		3,719		340	3,379
長期前払費用	543		543				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	横浜工場	2,950	千円
機械装置	"	9,290	"

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	横浜工場	4,446	千円
機械装置	"	11,077	"
工具器具備品	" 及び営業所	15,458	"

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,365,000	1,199,300	2.918	
1年内返済予定の長期借入金	116,160	113,180	2.107	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	213,180	200,000	5.3	平成37年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,694,340	1,512,480		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金					200,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,318	7,290	10,318		7,290
賞与引当金	3,075			3,075	
製品補償引当金		3,660			3,660

急遽賞与支給がなされない事となったための戻入れ金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。
 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,477
預金	当座預金	440
	普通預金	45,513
	別段預金	5,831
	計	51,785
合計		53,263

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)池袋ロイヤルホテル	85,500
(株)目白リネンサプライ	30,183
(株)渡辺リネン	16,670
(株)三晃洗機	16,438
アサヒサービス(株)	6,814
その他	27,293
合計	182,900

決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	5,983	10,520	26,459	10,209	4,405	3,628	121,693	182,900

売掛金

相手先	金額(千円)
忠恕会山梨クリーナーズ	100,252
千葉クリーニング㈱	94,940
西日本ドライクリーニング事業部	32,284
㈱廣瀬商会	31,204
CHEON BO GIEOP	23,438
その他	612,298
合計	894,417

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{(A+B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
1,158,419	3,652,532	3,916,534	894,417	81.40	102.57

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	231,597
製品	368,902
合計	600,499

仕掛品

品名	金額(千円)
洗濯、脱水機	35,965
乾燥機	4,419
仕上機	18,745
合計	59,129

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	31,292
購入部品	385,936
合計	417,228

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)プレックス	40,396
金陵電機(株)	26,717
藤川伝道機(株)	24,282
(有)システム輸送機	22,628
丸大工業(株)	22,164
その他	418,833
合計	555,022

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	103,740
” 5月 ”	129,321
” 6月 ”	175,892
” 7月 ”	146,067
合計	555,022

買掛金

相手先	金額(千円)
東都フォルダー工業(株)	57,740
(株)廣瀬商会	34,791
(有)テック三友	20,966
藤川伝導機(株)	19,855
(有)システム輸送機	16,845
その他	407,518
合計	557,716

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行本店	900,000
(株)横浜銀行本店	299,300
合計	1,199,300

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(株)吉忠工務所	3,097
東邦電業(株)	609
合計	3,706

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	3,307
平成22年5月満期	210
平成22年6月満期	189
合計	3,706

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行本店	70,000
(株)横浜銀行本店	20,000
日本政策金融公庫	223,180
1年内返済	113,180
合計	200,000

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	699,577
合計	699,577

(注) 土地再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	横浜市戸塚区秋葉町568番地 株式会社アサヒ製作所 管理部
株式名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚に付 150円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株式名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社アサヒ製作所
取締役会 御中

公認会計士 塚本徹事務所

公認会計士 塚本 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒ製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒ製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更イに記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社アサヒ製作所
取締役会 御中

公認会計士 塚本徹事務所

公認会計士 塚 本 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒ製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。